

# カリフォルニア州における保証所得 (Guaranteed Income) プログラムの制度分析

金子 充

ベーシックインカムの議論および導入実験が世界的に注目されているが、その具体的な制度設計にかんする研究は日本にまだ少ない。筆者は各国の社会扶助プログラムの目的、対象、資格要件、規模等に関心がある。本稿は近年アメリカ各地で導入されている「保証所得 (Guaranteed Income)」と呼ばれる給付プログラムの政策動向と制度設計について概観し、その意義と限界、および日本での導入可能性について考察する。

## 1. アメリカにおける社会扶助と「保証所得」

保証所得 (Guaranteed Income) とは、貧困層をターゲットにした既存の社会扶助 (公的扶助) の諸課題を克服する意図をもってアメリカ各地で実験的に導入されている新たな現金給付 (所得保障) のプログラムに用いられている概念である。それは、1960年代の貧困撲滅キャンペーンと初期におけるベーシックインカムの議論、そして公民権運動の指導者キング牧師が用いたことばに由来しているとも言われている (Zewde, et.al., 2021 : 12)。

社会政策の議論において、経済的な保障をおこなう制度は一般に「社会保障 (social security)」と呼ばれてきたが、その一方で実質的に貧困層をターゲットにしたセーフティネットのしくみは「扶助 (assistance)」として特殊的に位置づけられてきた。扶助として性格づけられたプログラムは、スティグマをとまなうミーンズテストを資格要件とし、また求職活動 (就労自立) との紐付け

（ワークフェア）や実施機関によるパターンリスティックな運用等の多くの課題を抱えてきた。アメリカで運用されている社会扶助としては、州や市が運営する「一般扶助（General Assistance）」をはじめ、連邦による制度として「補足的保障所得（SSI：Supplemental Security Income）」、「貧困家庭一時扶助（TANF：Temporary Assistance for Needy Families）」などがある。さらには、給付つき税額控除（EITC：Earned Income Tax Credit）が就労世帯に限定して機能している。しかしこれらと「保証所得」は異なるものとして理解されている。

保証所得と呼ばれる新しいプログラムは、こうした社会扶助の系譜とは別に、既存の社会保障制度の課題克服を狙って、あえてguarantee（保証）という概念を使用しているようでもある。つまりそれはベーシックインカム論の根底に流れている問題意識を反映させたものといえる。保証所得プログラムの理念としては、収入・資産要件等による選別をせず、また求職活動を求めない等の特徴を掲げており、社会扶助とは一線を画したものと論じられている。

新型コロナウイルスのパンデミックがはじまる以前から、全米各地の複数の都市でこの保証所得の実験プログラムがさまざまなかたちで議論、導入されてきた。パンデミック後もさらに現金給付の意義が語られ、全米各地で保証所得プログラムの導入が進んだようである。

しかし、導入された保証所得プログラムはベーシックインカム論から示唆を得ているものの、ユニバーサルな（全市民を対象にした無条件の）給付をおこなう制度が実施されているというニュースは聞いていない。その意味で、いずれの保証所得もユニバーサル・ベーシックインカム（UBI）ではない。

全米における保証所得プログラムの動向については、山森（2021b）がBIEN（Basic Income Earth Network）のP.ピクマルの記事を元に日本語で紹介しており、またJ.ラルジーの記事（Lalljee,2021）でも全米33の都市で保証所得プログラムが導入されていることが示されている。筆者はこれらにあわせて

Mayors for a Guaranteed Incomeのサイト情報を活用して各地の保証所得プログラムの導入実験の動向を確認した。Mayors for a Guaranteed Income（保証所得のための市長たち）は、全米の市長によるネットワーク組織であり、保証所得プログラムを試験的に実施し、地方・州・連邦レベルでの政策として実現していくことを求める支持者のネットワークとなっている（Mayors for a Guaranteed Income,2020）。これらの資料から、全米のなかでもカリフォルニア州の各市と郡が実施する多様な保証所得プログラムに注目した。

## 2. カリフォルニア州における保証所得プログラム

以下では、カリフォルニア州で保証所得プログラムを導入した市と郡（および州）に絞って、具体的な制度設計の情報を整理する。現地を訪問調査することはできず、各種プログラムの実施主体のウェブサイトおよびSNSの投稿記事、BIEN（Basic Income Earth Network）のサイト等を頼りにしたため、情報の正確さには限界がある。それでも、カリフォルニア州各地で実施されているプログラムは主に目的、対象、資格要件、規模を中心とする制度設計の特徴ごとにいくつかの分類が可能であることがわかった。

十分に理論的に整理されたものではないが、便宜的に次の3つのタイプに整理してみる。整理するにあたっての視点としては、給付対象をどのように選別（抽出）しているかという点に注目した。いずれのプログラムも「ユニバーサル・ベーシックインカム」ではなく、何らかの理念や基準をもって対象を選別している。タイプ分類するなら、①低所得層から無作為抽出、②若者・女性・人種的マイノリティの積極的選別、③貧困地区を選別、の3つがある。

なお、さらに別の視点で分類するとしたら財源や運営を民間企業や団体にどれだけ依存しているかという視点でとらえることができそうである。カリフォルニア州の場合、保証所得の財源を全額自治体の自主財源からまかなっている

カリフォルニア州における保証所得（Guaranteed Income）プログラムの制度分析

ところはほとんどない。何らかのチャリティ団体やNGOが実施主体となり、財源調達までおこなっているパターンが多いが、その実際のところをウェブサイトから確認するのは困難であった。

一方、カリフォルニア州政府は保証所得プログラムを実施する市や団体に対して、資金を提供する制度を設けている。とりわけ里親から自立する若者と妊婦をターゲットにした保証所得プログラムを制度化するのであれば、一人あたり月額1,000ドルまでの保証所得にかかる費用を州が用意している。州はこの制度のために5年間で3,500万ドルを準備すると州政府はアナウンスしている（California State Department of Social Services, 2022）。

ちなみにカリフォルニア州では、各市や郡が実施する保証所得プログラムを受け取った世帯が既存の社会扶助（General Assistance：州社会サービス局（CDSS）が実施する扶助）を受給している場合、その保証所得で得られた給付を収入認定の対象に含めないことが定められている。これはメディケイドや課税基準にも適用されることになっているようである（California Department of Social Services, website）。

### 3. 低所得層から無作為抽出するプログラム

#### (1) スtockton市

ストックトン市はカリフォルニア州北部の人口32万人の都市である。シリコンバレーから遠くはないが、州の平均よりも世帯収入・教育水準ともに著しく低く、賃金の低迷、住宅価格の上昇、中産階級の失業が問題化し、市は2012年に破産するに至っている。貧困率は16.8%で、世帯所得の中央値は58,393ドルである（US Census Bureau, 2021）。

ストックトン市で実験導入されたのは、SEED（Stockton Economic Empowerment Demonstration）と名付けられた所得保障プログラムである。

カリフォルニア州における保証所得（Guaranteed Income）プログラムの制度分析

このプログラムは市長主導で導入されたものとして注目されており、元市長であるマイケル・タプブス（Michael Tubbs）が制度創設に力を入れたとされている。しかし財源はReinvent Stockton Foundationという財団が賄っている。その基金に出資しているのは、Facebookの共同創業者であるChris Hughesが2016年に創設した非営利団体Economic Security Projectである。

このプログラムでは、無作為に選ばれた125世帯に対して2019年2月から18ヶ月間、実験的に給付をおこなった。無条件のユニバーサルではないため一定の条件にもとづいて対象は選別された。その選別基準は、18歳以上のストックトン市居住者で、子ども（18歳未満）がいて、その地域の収入の中央値（3人家族で5万9千ドル）の50%以下というものである。さらに、アフリカ系と先住民には優先権がある。給付額は月額500ドルであり、プリペイド・デビットカードとして支給された。

この保証所得プログラムの「成果」は追跡調査されており、マクロレベルで人々に（受給者だけでなくステークホルダーに）どのような影響を与えるかが検証されている。SEEDの初年次の報告書は、Our Key Findingsとしてこのプログラムの成果を次の4点にまとめている（SEED, 2021：1）。

- ①低所得世帯が直面する月々の収入の変動を軽減した。
- ②受給者はフルタイムの仕事を見つけることができた。
- ③受給者は健康で、うつや不安が少なく、ウェルビーイングの向上が見られた。
- ④経済的にひっ迫することがなくなり、自己決定、選択、目標設定、リスクテイクといった新しい機会が生まれた。

## （2）オークランド市

オークランド市はサンフランシスコ湾にある人口43万人の港湾都市である。人種的多様性と犯罪率の高い都市として知られるが、貧困率は14.6%、世帯所得の中央値は80,143ドルとなっており、州の中では所得が高いほうである（US

カリフォルニア州における保証所得（Guaranteed Income）プログラムの制度分析

Census Bureau, 2021)。

Oakland Resilient Familiesと名付けられた給付プログラムは、無作為抽出で選ばれた低所得世帯（600世帯）に毎月500ドルを支給するものである。2020年7月から開始され、給付期間は18ヶ月となっている。

世帯を単位としており、対象となった低所得世帯は、①オークランド市在住、②18歳未満の子がいる、世帯年収が連邦貧困ラインの138%以下（ひとり親の場合約2万ドル）、という3つを基準にして選別された。給付は、現金またはプリペイドカードを通じておこなわれる（City of Oakland, 2021）。

このプログラムの財源は市の財政に依存しているのではなく、100%を寄付によって賄っている。すでに675万ドルの資金が蓄えられており、18ヶ月間の給付でその80%が使用される見込みだという。

市のウェブサイトにはこのプロジェクトの目的が書かれており、それは「既存の社会的セーフティネットにこの保証所得に置き換えることではなく、それをどのように強化、拡大できるかを判断すること」だとしている（"Oakland's Guaranteed Income Pilot" website）。

### （3）サクラメント市

サクラメント市はロサンゼルスに近い人口52万人の先端工業都市である。貧困率は15.7%、世帯所得の中央値は65,847ドルとなっている（US Census Bureau, 2021）。

Direct Investment Programと名付けられた給付プログラムは、州の貧困基準の150%未満の世帯から100世帯を抽出し、2021年6月から2022年6月までの1年間、月額300ドルを支給するというものである。同制度は、一般寄付によって運営されている募金団体United Wayが母体になって運営されている（Sacramento City Express）。

## 4. 若者・女性・人種的マイノリティを積極的に選別するプログラム

### (1) サウス・サンフランシスコ市

サウス・サンフランシスコ市はサンフランシスコ市の南に隣接する人口6万4千人の小さな都市である。貧困率は6.8%と低く、世帯所得の中央値は106,005ドルである（US Census Bureau, 2021）。

「サウス・サンフランシスコ保証所得プログラム（The South San Francisco Guaranteed Income Program）」と名付けられた給付プログラムは2021年10月から開始された。給付対象は、①里親から自立する若者（フォスター・ユース）、②単身世帯主、③未成年の子どもがいる家族、④市の低所得者向け住宅に居住している者となっている。あらかじめ対象の上限枠が定められ、受給できるのは135世帯までとなっている。135以上の応募があった場合、抽選をおこなう。給付額は月額500ドルで、給付期間は12ヶ月である。

市はYMCAにこのプログラムの運営管理を委託し、申請の受付と資格要件の認定をおこなわせている。つまりYMCAが責任をもって給付の必要性とリスク要因を判断し、申請者の優先づけ（選別）をおこなっている（The City of South San Francisco for Immediate Release）。

YMCAは銀行口座とデビットカードの設定を支援する非営利団体Community Financial Resourcesと連携し、受給者には「金融にかんするトレーニング」を受講させている。そして3ヶ月おきに受給者の支出傾向にかんするデータを公表し、給付された収入が有効に使用されたかどうかを判断することになっている（Bedayn, 2021）。

### (2) サンフランシスコ市

サンフランシスコ市は人口81万人で、貧困率は10.1%、世帯所得の中央値は119,136ドルである（US Census Bureau, 2021）。隣接する市も含めた大都市圏

カリフォルニア州における保証所得（Guaranteed Income）プログラムの制度分析

の中心であるためホームレス者や移民が多い。

サンフランシスコ市では特定のターゲット集団を対象とした3つの保証所得プログラムを展開している。それらは、①アフリカ系および太平洋諸島出身者である妊婦、②新型コロナウイルスのパンデミック時に生計を維持できなくなった地元アーティスト、③低所得でトランスジェンダーの住民、である。

このうち②は2021年5月から開始され、市は民間団体のYerba Buena Center for the Artsと連携して制度を運営している。対象は市内在住または在勤のアーティスト最大130人であり、月額1,000ドルを18ヶ月間支給している（Mayors for a Guaranteed Income, 2022：5）。

気になる「アーティスト」は誰かといえ、音楽、ダンス、クリエイティブ・ライティング、ビジュアルアート、パフォーマンスアート、インスタレーション、写真、演劇、映画、ティーチングアーティスト、芸術教育者、文化的な工芸家」が含まれている。サンフランシスコ芸術委員会の文化担当ディレクターであるR.レミントンは、次のように語っている。「サンフランシスコの芸術文化部門は、コロナ以前は年間14億5,000万ドルの経済活動を生み出し、約4万人のフルタイム雇用を支えていました。コロナ禍はこの重要な部門を著しく脅かしました。保証所得プログラム等はこうしたアーティストが創作活動に集中できるようにし、部門全体の回復を支援するものです」（City and County of San Francisco Office of the Mayor, 2021）。

### （3）ロサンゼルス市

ロサンゼルス市の人口は384万人で、貧困率は16.9%、世帯所得の中央値は65,290ドルである（US Census Bureau, 2021）。

BIG：LEAP（ベーシックインカム保証：ロサンゼルス経済支援パイロット）と名付けられたプログラムは、18歳以上で連邦政府の定める貧困線以下の所得である者（世帯）が対象である。また18歳以下の子（学生の場合は24歳以下の



カリフォルニア州における保証所得（Guaranteed Income）プログラムの制度分析

子）を扶養しているか、または妊娠中である者という要件もある。さらに新型コロナウイルスによる経済的な困窮状態にあることも考慮する。

月額1,000ドルの給付を12ヶ月間、3,204世帯が受給することになるが、最初の2,100人は2022年1月から、残りの1,204人は2022年4月からの受給となるようである（Mayors for a Guaranteed Income）。これは全米でも最大規模のプログラムだといってよい（山森 2021b）。

なお、ガルセッティ市長は、2021-2022年度の予算で2,400万ドルを充当する提案をおこない、市議会の複数の議員が追加で投資をし、総額3,800万ドル（43億円）の財源が集まったと報告されている（Mayor Eric Garcetti City of Los Angeles, 2021）。

#### （4）コンプトン市

コンプトン市はロサンゼルス近郊の人口9万3千人の都市で、人口の30%がアフリカ系、68%が南米系とされている。貧困率は19.5%、世帯所得の中央値は58,703ドルである（US Census Bureau, 2021）。失業率も21%を超えており、州および全米の中でも貧困が深刻で犯罪率の高い地域であるとされている。

Compton Pledgeと名付けられた給付プログラムは、その対象を銀行口座を持たない貧困者（の4人に1人）、福祉給付（社会扶助）を拒否された元受刑者、最低賃金以上で就労できていない不法滞在移民等としており、2020年12月から2022年12月までの2年間に800人が受給している。給付額は月額600ドルとなっている（"Compton City" website）。

#### （5）サンタクララ郡

サンタクララ郡はサンフランシスコ湾の一角にあり、シリコンバレーの大半が含まれるためGAFHAをはじめとするグローバル企業が集中するエリアである。郡の人口は188万人で、貧困率は6.6%である。世帯所得の中央値は130,890

カリフォルニア州における保証所得（Guaranteed Income）プログラムの制度分析

ドルで、全米の中でもかなり高いほうであるが（US Census Bureau,2021）、家賃や物価が高騰しておりテントで暮らすホームレス者も急増しているようである。

「サンタクララ郡ベーシックインカム・パイロットプログラム（County of Santa Clara's Basic Income Pilot）」は、2020年6月から開始され、3年間継続される予定だと発表されている。このプログラムは、里親制度（foster care）の終了年度を迎え、高校を卒業する若者のホームレス化を防ぐという目的でおこなわれるものである。

郡の統計によると、2020年度だけでも郡内で約2,500人の若者がホームレス化に直面したという（Wynkoop, 2022）。そこで高校最終学年にあって卒業後に里親の元を離れることになる学生に月額1,000ドルを無条件で支給している。

## （6）マリン郡

マリン郡はサンフランシスコからゴールデンゲートブリッジを渡った北側に位置する自然豊かな土地で、人口は26万人である。近年では高所得層が多く移り住むようになり、白人の比率が82%を越えている。貧困率は6.0%、世帯所得の中央値は121,671ドルである（US Census Bureau, 2021）。

マリン郡で2021年5月から開始された保証所得プログラムは、「有色人種の母親」を対象としている。正確には「少なくとも1人の子ども（18歳未満）を持つ有色人種の低所得女性」であり、無作為に選ばれた125人を対象に月額1,000ドルを2年間支給する（Sheffield, 2021）。

このプログラムは、非営利団体であるマリン・コミュニティ財団（Marin Community Foundation）によって管理されており、同財団はこの事業に300万ドルを寄付した。またマリン郡はこのプログラムのために40万ドルの公的資金を用意した（Sabatini, 2021）。

しかし、白人が多い地域ゆえに、受給資格に白人の母親と父子世帯を入れて

いないことは、人種と性別にもとづくアファーマティブ・アクションであると批判され、議論が巻き起こっているようである（Westhill, 2021）。しかし「有色人種の母親」はいわゆる複合的なマイノリティであり、複合的な抑圧を受ける層への積極的優遇を考慮したという点で有意義なものであろう。

## 5. 貧困地区を選別するプログラム：ロングビーチ市

ロングビーチ市はロサンゼルスとつながる人口46万人の港湾都市である。ロサンゼルスとともに巨大な大都市圏を形成している。貧困率は16.2%、世帯所得の中央値は66,410ドルである（US Census Bureau, 2021）。

ロングビーチ保証所得パイロットプログラムは、市内で世帯所得の中央値が市内の他地区よりも25%低い（貧困世帯が最も集中している）郵便番号「90813」の地区をターゲットにしている。同地区に居住する最大500世帯に月額最大500ドルを2021年秋から12ヶ月支給している。受給者のほとんどがシングルマザーだという（City of Long Beach Office of Mayor, 2022）。

郵便番号「90813」地区は、市の所得調査およびコミュニティ・ワーキンググループによって特定されたもので、貧困率だけでなく新型コロナウイルスによる所得の変動もふまえて最も支援が必要な地域を特定したという（City of Long Beach Public Information Office, 2022）。また現金給付に加えて、同地区において各世帯は無料の育児サービス、交通費の支援、職業訓練、携帯電話やインターネット接続等を整える「デジタル・インクルージョン」などのサービス資源を利用できるとされている（City of Long Beach Office of Mayor, 2022）。

## 6. 考察

カリフォルニア州の各市・郡の保証所得プログラムの概要を対象選別の原理もしくは方法という観点から3つに整理してその中身を確認した。それぞれの制度設計における特徴と論点について考察する。

### (1) 目的と機能について

プログラムの目的はそれぞれの市・郡によって異なり、実質的にはユニバーサル・ベーシックインカムというよりも特定のターゲットに絞った福祉目的の手当（扶助）として設計されている実態があった。とはいえ低所得層の中から無作為抽出するという方法をとるパターンでは、ほんらいであればできるだけカバー範囲を広くしたいという意図もうかがえる。準備できる予算範囲内のプログラムとすることが優先された結果として無作為抽出になっていることが考えられるが、それを根拠づける資料を見つけることはできなかった。

また貧困を証明するために連邦が定める貧困基準がたいてい用いられている。その基準は既存の社会扶助（GA, SSI, TANF）の要否を判定する基準でもあるため、保証所得プログラムは何らかの事情で社会扶助の対象から排除された層の包摂に向けて機能することになる。こうして保証所得プログラムは社会保障の重層的なセーフティネットの一部として機能していると評価できる部分がある。

だがそれを別の角度から見れば、保証所得プログラムはベーシックインカムとして機能するのではなく、対象を選別して温情的な救済をおこなう既存の社会扶助を補充・代替しているだけにも見える。このような保証所得プログラムの実際の機能は、以下の（2）～（5）からも浮かび上がってくる。

## （２）導入の経緯について

プログラムの目的に関連して、導入の経緯も興味深い。今回とりあげた自治体のほとんどはMayors for a Guaranteed Incomeという市長ネットワークに登録しているため、政治主導で保証所得プログラムを導入したパターンが多く見られた。とくに2020年以後に導入に至ったプログラムはコロナ禍に対する政治的対応という意味合いが強いものと推察される。逆に、コロナ禍以前から検討がなされてきた保証所得は、ベーシックインカムの実証実験として試行的に導入された可能性もある。それぞれの導入時期と経緯についてはケースごとに考察する必要がある。

コロナ禍以前から試行的にベーシックインカムを導入しようとした背景にカリフォルニア特有の社会事情があると見ることもできよう。つまり、シリコンバレーの高級住宅街とホームレス者のテント村が併存するような貧富の格差が極端に激しい土地がらである。コミュニティを維持するために、所得再分配による階層分断の解消が強く求められているのかもしれない。だが次の（３）や（５）の考察をふまえるなら、市長主導であることの背後に政治的思惑やイデオロギーがよりいっそう見えてくる。

## （３）資格要件について

シングルマザー、妊婦、里親から自立する若者、元受刑者、人種的・性的マイノリティ、不法滞在移民等の幅広いマイノリティを対象に絞っているプログラムが多く見られた。複合的な抑圧を受ける者への配慮もあり、そのような複合的マイノリティへの積極的優遇となっている。その中でも「アーティスト」にターゲットを絞っているサンフランシスコ市のプログラムはユニークであり、個人の自由を保障するというベーシックインカムの理念をふまえるものと評価できる。

だが多様なマイノリティを包摂するという部分に焦点が当てられていることは、貧困・低所得層にそのようなマイノリティが多く含まれているというカリフォルニアの社会事情の裏返しでもある。したがって、資格要件においてマイノリティへの配慮が強調されている点は、カリフォルニアにおいてはむしろ特段に革新的なものとはいえないかもしれない。

また、多くの自治体において保証所得プログラムが導入実験や試行的な実施であることを強調しており、支給した給付金を受給者がどのような支出に充てているかというデータを収集している。サウス・カリフォルニア市では、運用をYMCAに委託しながら受給者に金融教育をおこなったり、受給者の支出データを収集して分析していた。このように給付金の使途にかんする統計を取り、また金融教育を施すことが給付を得るための実質的な資格要件となっている。このことは、既存の社会扶助と同様のパターンリスティックな運用がおこなわれていることをあらわしている。受給者が実施者の権力の支配下に収められ、スティグマを負うことは、ベーシックインカムが最も排除したいことではなかったはずである。

#### （４）支給期間について

支給期間を見ると、ほとんどのプログラムが1年もしくは2年以内の期限つきとなっている。これはベーシックインカムの導入実験であるためか、コロナ対策であるためか、もしくは確保できた予算の範囲内でおこなおうとしているためか定かではない。ちなみに、ベーシックインカムの定義にはたいてい「永続的な給付」という要素が含まれるので、1～2年程度の支給期間ではベーシックインカムとはいえないだろう。

#### （５）財源について

財源の多くを寄付金に頼っているところはカリフォルニア州の大きな特徴で

## カリフォルニア州における保証所得（Guaranteed Income）プログラムの制度分析

あるといえる。グローバルなハイテク企業に関連する財団、チャリティ団体、NGO等が財源の確保から運用まで大きな役割を果たしている。数百万ドルもの資金をマイノリティのための保証所得（という賛否の分かれるプログラム）のために企業やチャリティ団体が寄付するという寛容さも、「カリフォルニア的」な文化のなせることなのかもしれない。

とはいえ偏屈な見方をするなら、財源を寄付金に依存しているかぎり、保証所得プログラムは所得の再分配というよりも富裕層の自己満足もしくはみせかけ（「エシカル消費」や「グリーンウォッシュ」の一環）であるというそしりを免れないだろう。

### （6）評価と日本への示唆

以上の考察から、保証所得がユニバーサル・ベーシックインカムとはかけ離れた「扶助」の性質を多分にもっているプログラムであることがうかがえる。政府が公的資金を財源に責任をもっておこなう社会扶助よりも、むしろグローバル企業からの寄付金、温情主義的な運用といった要素によって、いっそうネオリベラルな思想を反映させた「扶助」であることが強調されているようにさえ見える。

最後に保証所得プログラムの日本での導入可能性について考察しておく。カリフォルニア州の多様な保証所得プログラムの制度設計を確認しながら、それが重層的セーフティネットのひとつとして一定の効果を発揮し得ることは理解できた。強い選別主義によって生活保護が運用されている日本では、包摂されない貧困層が生活困窮者自立支援という第二のセーフティネットで捕捉されることになっている。しかし同制度には用途が自由な現金給付による生活保障のしくみがない（住居確保給付金は居住支援を目的にしている）。暫定的であれ保証所得のようなプログラムがあれば包摂しきれない貧困層の生活のための現金給付をおこなうことは可能となるだろう。

カリフォルニア州における保証所得（Guaranteed Income）プログラムの制度分析

ユニバーサル・ベーシックインカムではなく、あくまで選別的な保証所得とならざるを得ないが、シングルマザーや人種のマイノリティ（外国人）といった明らかに貧困率が高いにもかかわらず生活保護から漏れている層を包摂することが可能になるかもしれない。またロングビーチ市のような特定の貧困地区をターゲットにした保証所得を検討することも一考の余地があるのではない。土地への縛りとスティグマが強い日本ではカリフォルニア以上の困難があるだろうが、むしろそれらの理由で生活保護につながら（れ）ない人々に新たな確実な保証所得プログラムが求められているはずである。過疎地域や離島、限界集落での導入が検討され得るだろう。

#### 引用・参考文献

- Bedayn, J. (2021), \$500 a month without strings : Bay Area's latest guaranteed income program, abc10.com, < <https://www.abc10.com/article/news/local/california/san-francisco-bay-area-income-pilot-program/103-f66fb862-b013-41d8-af7d-5674c1b308c5>>.
- California Department of Social Services, Guaranteed Income Exemption Requests : CalWORKs and CalFresh Income Exemption Requests for Guaranteed Income Demonstration Projects, < <https://www.cdss.ca.gov/inforesources/guaranteed-income-exemption-requests>>.
- California State Department of Social Services, (2022), Guaranteed Income Pilot Program, < <https://www.cdss.ca.gov/inforesources/guaranteed-basic-income-projects>>.
- City and County of San Francisco Office of the Mayor (2021), News Releases : Mayor Breed Announces Launch of Guaranteed Income Pilot Program for San Francisco Artists, March 25, 2021, < <https://sfmayor.org/article/mayor-breed-announces-launch-guaranteed-income-pilot-program-san-francisco-artists>>.
- City of Long Beach Public Information Office (2022), City Launches Request for Proposals to Implement the Long Beach Guaranteed Income Pilot Program for Select Long Beach Residents, Press Release, February 17, 2022, < <https://www.longbeach.gov/press-releases/city-launches-request-for-proposals-to-implement-the-long-beach-guaranteed-income-pilot-program-for-select-long-beach-residents/>>.
- City of Long Beach Office of Mayor (2022), Launching our Guaranteed Income Program,



カリフォルニア州における保証所得（Guaranteed Income）プログラムの制度分析

- Press Release, July 7, 2022, <<https://www.longbeach.gov/mayor/news/guaranteed-income2/>>.
- City of Oakland (2021), Oakland Guaranteed Income Pilot Now Accepting Applications for Phase 2. <<https://www.oaklandca.gov/news/2021/oakland-guaranteed-income-pilot-now-accepting-applications-for-phase-2>>.
- Lalljee, J. (2021), 33 Basic and Guaranteed Income Programs Where Cities and States Give Direct Payments to Residents No Strings Attached. Business Insider, Dec 17, 2021 <<https://www.businessinsider.com/how-many-ubi-guaranteed-basic-income-programs-us-cities-states-2021-12>>.
- 中村靖三郎 (2021) 「巨大ITとホームレス：超格差社会シリコンバレー、ベーシックインカム実験が始まった」 The Asahi Shinbun GLOBE+, 2021.8.6, <<https://globe.asahi.com/article/14410641>>.
- Mackenzie,D. (2022) Stockton Economic Empowerment Demonstration -A Case Study of Basic Income, Thesis submitted in partial satisfaction of the requirements for the degree of Master of Arts, University of California, <<https://escholarship.org/uc/item/31d5m1j7>>.
- Mayor Eric Garcetti City of Los Angeles (2021), Mayor Garcetti announces launch of largest guaranteed basic income pilot in united states, Posted on October 27, 2021, Mayor Eric Garcetti City of Los Angeles, web site<<https://www.lamayor.org/mayor-garcetti-announces-launch-largest-guaranteed-basic-income-pilot-united-states>>.
- Mayors for a Guaranteed Income (2022), Mayors for a Guaranteed Income First Year in Review : June 2021-June 2022, <<https://www.mayorsforagi.org/>>
- "Oakland's Guaranteed Income Pilot" <<https://oaklandresilientfamilies.org/>>
- Piquemal,P. (2021), Key findings from the first year of the Stockton study released, Apr 20, 2021, BIEN News, <<https://basicincome.org/news/2021/04/key-findings-from-the-first-year-of-the-stockton-study-released/>>.
- Ssacramento City Express, 2022, June 22, 2022 <<https://sacramentocityexpress.com/2022/06/22/sacramento-expands-basic-income-program-with-additional-city-contribution/>>.
- Sabatini,J. (2021) 125 mothers in Marin County will begin receiving \$1000 a month in basic income for two years, March 26, 2021, Basic Income Today, <<https://basicincometoday.com/125-mothers-in-marin-county-will-begin-receiving-1000-a-month-in-basic-income-for-two-years/>>.
- SEED (2021), Preliminary Analysis : SEED's First Year, <<https://static1.squarespace.com/static/6039d612b17d055cac14070f/t/6050294a1212aa40fdaf773a/1615866187890/>>

カリフォルニア州における保証所得（Guaranteed Income）プログラムの制度分析

SEED\_Preliminary + Analysis-SEEDs + First + Year\_Final + Report\_Individual + Pages + .pdf>.

Sheffield,C. (2021), Marin County, California's Guaranteed Income Program Excludes White Mothers, Independent Women's Forum, <<https://www.iwf.org/2021/04/12/marin-county-californias-guaranteed-income-program-excludes-white-mothers/>>.

The City of South San Francisco For Immediate Release, City of South San Francisco Moves Forward with Guaranteed Income Program, <<https://www.ssf.net/home/showpublisheddocument/24017/637619347986730000>>.

The Stockton Economic Empowerment Demonstration (2021), Preliminary Analysis : SEED's First Year, SEED website, <<https://www.stocktondemonstration.org/>>.

Westhill,D. (2021), Marin County's Discriminatory "Universal Basic Income". April 9, 2021, Center for Equal Oppotunity, <<https://www.ceousa.org/2021/04/09/marin-countys-discriminatory-universal-basic-income/>>.

Wynkoop,O. (2022), County of Santa Clara's Basic Income Pilot : 'This program is changing lives', Bay City News Service, Aug 18 2022, <<https://news.sccgov.org/county-santa-claras-basic-income-pilot-program-changing-lives>>.

山森亮 (2021a) 「第1年目ストックトン研究発表からの主な調査結果」BIEN website, Sep 3, 2021, <<https://basicincome.org/news/author/toru-yamamori/>>.

山森亮 (2021b) 「ロサンゼルスは保証所得プログラム始動の発表をする米国最大の都市」BIEN website, Nov 22, 2021, <<https://basicincome.org/news/author/toru-yamamori/>>.

Zewde,N., Strickland,K., Capatosto,K., Glogower,A. and Hamilton,D. (2021), A Guatanteed Income for the 21st Century, Institute on Race and Political Economy.

\*ウェブサイトの閲覧日はすべて2022年9月15日である。